

令和2年度

小金井市後期高齢者医療特別会計予算説明資料

1	後期高齢者医療特別会計当初予算比較	1
2	令和2・3年度の保険料率について	2

後期高齢者医療特別会計当初予算比較

歳入

単位:千円

款	項	当初予算額			増減額 (令和元年度 ・2年度)	増減率 (令和元年度 ・2年度)
		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
1	後期高齢者医療保険料	1,455,207	1,484,745	1,520,805	36,060	2.4%
	1 後期高齢者医療保険料	1,455,207	1,484,745	1,520,805	36,060	2.4%
2	使用料及び手数料	1	1	1	0	0.0%
	1 手数料	1	1	1	0	0.0%
3	繰入金	1,082,039	1,105,911	1,121,892	15,981	1.4%
	1 他会計繰入金	1,082,039	1,105,911	1,121,892	15,981	1.4%
4	繰越金	1	1	1	0	0.0%
	1 繰越金	1	1	1	0	0.0%
5	諸収入	87,496	88,183	86,670	△ 1,513	△ 1.7%
	1 延滞金加算金及び過料	2	2	2	0	0.0%
	2 償還金及び還付加算金	2,510	2,510	2,510	0	0.0%
	3 受託事業収入	81,598	83,081	82,383	△ 698	△ 0.8%
	4 雑入	3,386	2,590	1,775	△ 815	△ 31.5%
0	国庫支出金	1,566			0	0.0%
	0 国庫補助金	1,566			0	0.0%
	歳入合計	2,626,310	2,678,841	2,729,369	50,528	1.9%

歳出

単位:千円

款	項	当初予算額			増減額 (令和元年度 ・2年度)	増減率 (令和元年度 ・2年度)
		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
1	総務費	12,169	7,564	12,569	5,005	66.2%
	1 総務管理費	6,357	2,988	7,598	4,610	154.3%
	2 徴収費	5,812	4,576	4,971	395	8.6%
2	保険給付費	32,050	34,100	31,550	△ 2,550	△ 7.5%
	1 葬祭費	32,050	34,100	31,550	△ 2,550	△ 7.5%
3	広域連合納付金	2,504,717	2,557,719	2,603,309	45,590	1.8%
	1 広域連合納付金	2,504,717	2,557,719	2,603,309	45,590	1.8%
4	保健事業費	72,978	74,856	77,405	2,549	3.4%
	1 保健事業費	72,978	74,856	77,405	2,549	3.4%
5	諸支出金	3,396	3,602	3,536	△ 66	△ 1.8%
	1 償還金及び還付加算金	2,510	2,510	2,510	0	0.0%
	2 繰出金	886	1,092	1,026	△ 66	△ 6.0%
6	予備費	1,000	1,000	1,000	0	0.0%
	1 予備費	1,000	1,000	1,000	0	0.0%
	歳出合計	2,626,310	2,678,841	2,729,369	50,528	1.9%

令和2・3年度の保険料率について

政令どおりの場合

賦課総額 3,911億円

	H30・R1年度	R2・3年度	増減	増減率
均等割額	43,300円	46,700円	3,400円	7.9%
所得割率	8.80%	9.41%	0.61%ポイント	6.9%
一人当たり平均保険料額	97,127円 (平成30年1月最終案)	107,077円	9,950円	10.2%

最終案

賦課総額 3,695億円

4項目の特別対策

- ・葬祭事業
- ・審査支払手数料
- ・財政安定化基金拠出金
- ・保険料未収金補填

計213億円
約82億円
約68億円
0億円
約63億円

区市町村負担金合計
217億円(2年間)

所得割額独自軽減

約4億円

最終案算定時の設定条件

- (1) 被保険者数は、令和2年度を「159.6万人」、令和3年度を「160.8万人」と推計した。
- (2) 一人当たり医療給付費の伸び率は、診療報酬改定を含め「0.40%」と推計した。
- (3) 後期高齢者負担率は、厚労省通知に基づき「11.41%」とした。
- (4) 所得係数は、厚労省が行った全国調査に基づく暫定値を含め、「1.61」と推計した。このため、均等割額と所得割額の賦課割合は、「38.31：61.69」となる。
- (5) 平成30年度税制改正（給与所得控除・公的年金等控除の基礎控除への振替）に伴う令和3年度からの旧ただし書き所得の変動による影響額については、令和3年度の所得総額を「40億円減」と見込んだ。
- (6) 被保険者の所得の伸び率は、令和元年6月の確定賦課時点の保険料算定所得（確定値）を踏まえ「-1.16%」とした。
- (7) 国の保険料軽減特例措置については、現在公表されている見直し内容によった。
- (8) 平成30・令和元年度の財政収支に係る剰余金は、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に係る広域連合負担分の財源を含め「186億円」と見込んだ。
- (9) 区市町村の保険料予定収納率を「98.30%」とした。
- (10) 保険料の賦課限度額は、厚労省通知に基づき「64万円」とした。

	H30・R1年度	R2・3年度	増減	増減率
均等割額	43,300円	44,100円	800円	1.8%
所得割率	8.80%	8.72%	-0.08%ポイント	-0.9%
一人当たり平均保険料額	97,127円 (平成30年1月最終案)	101,053円	3,926円	4.0%

保険料額比較（単身世帯）

【保険料額比較(公的年金収入のみの単身世帯で試算)】

単位：円

公的年金収入額	賦課割合				保険料額(年間)						
	R元年度		R2年度		R2年度		R3年度		R3年度		
	均等割額	所得割額	均等割額	均等割額	R元年度	R2年度	増加額	増加率	R3年度	増加額	増加率
80万円	8割軽減	-	7割軽減	7割軽減	8,600	13,200	4,600	53.5%	13,200	4,600	53.5%
168万円	8.5割軽減	50%軽減	7.75割軽減	7割軽減	13,000	16,400	3,400	26.2%	19,700	6,700	51.5%
173万円	5割軽減	25%軽減	5割軽減	5割軽減	34,800	35,100	300	0.9%	35,100	300	0.9%
196万円	5割軽減	軽減なし	5割軽減	5割軽減	59,400	59,500	100	0.2%	59,500	100	0.2%
219万円	2割軽減	軽減なし	2割軽減	2割軽減	92,700	92,800	100	0.1%	92,800	100	0.1%
240万円	軽減なし	軽減なし	軽減なし	軽減なし	119,800	119,900	100	0.1%	119,900	100	0.1%
350万円	軽減なし	軽減なし	軽減なし	軽減なし	-212,200	211,500	-700	-0.3%	211,500	-700	-0.3%
450万円	軽減なし	軽減なし	軽減なし	軽減なし	281,700	280,400	-1,300	-0.5%	280,400	-1,300	-0.5%
922万円	軽減なし	軽減なし	軽減なし	軽減なし	620,000	640,000	20,000	3.2%	640,000	20,000	3.2%

※R2年度及びR3年度の所得割額の軽減割合はR元年度と同様

↳ 保険料の賦課限度額